



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東  
コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡垣 浩志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大井 武 TEL 075-325-2118  
経営戦略室長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,461	△1.5	761	△24.1	937	△22.0	1,010	29.6
2024年3月期第1四半期	23,830	5.5	1,003	33.4	1,202	46.5	779	43.3

(注) 包括利益2025年3月期第1四半期 1,174百万円 (△21.5%) 2024年3月期第1四半期 1,496百万円 (98.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 63.20	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	48.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 62,413	百万円 39,728	% 63.6
2024年3月期	65,132	39,081	60.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,708百万円 2024年3月期 39,064百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 62.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	33.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	△6.6	1,310	△33.5	1,410	△35.3	1,110	△21.6	69.37
通期	101,500	0.1	3,370	△9.8	3,550	△9.3	2,510	0.3	156.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,986,000株	2024年3月期	15,986,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,010株	2024年3月期	1,010株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,984,990株	2024年3月期1Q	15,960,055株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
(1) 連結の販売状況	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、電子部品や機械等の生産で持ち直しの動きが見られるものの、長期化する在庫調整の進行に加え、世界的な金融引き締めや中国経済の減速懸念等の影響等により、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『T-L i n k 1 3 6 9』が2年目を迎え、FA機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、これまで築き上げてきた「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、総合商社を目指した「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」等のビジネスモデルの変革にも注力し、成長市場に適応した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高234億61百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益7億61百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益9億37百万円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上により10億10百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

#### <セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、装置システムが製造業の自動化需要を捉え、倉庫管理やEV用電池関連向けを中心に増加したものの、FA機器が在庫調整の長期化により半導体関連向けを中心に減少したことに加え、産業メカトロニクスが前年にあった産業用加工機の大口案件の影響により減少したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比11.1%の減となりました。

半導体・デバイス分野においては、半導体が前年にあった市場流通品特需の反動により減少したことに加え、デバイスがインドの車載関連向け等で増加したものの、中国の省エネ設備関連向け等が減少したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比5.4%の減となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高180億20百万円（前年同期比8.6%減、構成比76.8%）、営業利益6億97百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

社会インフラ分野においては、昇降機を中心にビル設備が減少したものの、主力の放射線がん治療装置が好調に推移したことに加え、医療用診断装置が従来の放射線科向け以外にも、新たに外科領域向けで増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比46.5%の増となりました。

情報通信分野においては、主力の携帯電話で高価格端末の販売が増加したことに加え、自社開発の店舗向け顧客囲い込みアプリが堅調に推移したこと等から、この部門全体の売上高は前年同期比11.4%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高54億40百万円（前年同期比32.1%増、構成比23.2%）、営業利益64百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億18百万円減少し、624億13百万円となりました。これは主に、売上債権の減少18億44百万円と投資有価証券の減少6億7百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より33億65百万円減少し、226億84百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少21億15百万円と未払法人税等の減少4億75百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より6億46百万円増加し、397億28百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加5億31百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月26日に発表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,227	8,349
受取手形、売掛金及び契約資産	24,898	22,230
電子記録債権	4,797	5,621
商品	11,517	11,706
仕掛品	62	134
その他	1,697	1,213
貸倒引当金	△172	△177
流動資産合計	51,029	49,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,883	1,907
土地	2,105	2,105
その他(純額)	245	221
有形固定資産合計	4,234	4,234
無形固定資産		
ソフトウェア	64	58
のれん	744	652
顧客関連資産	760	716
その他	20	40
無形固定資産合計	1,589	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	7,156	6,548
繰延税金資産	201	174
その他	939	926
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,279	7,632
固定資産合計	14,102	13,334
資産合計	65,132	62,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,870	14,051
電子記録債務	2,290	1,993
短期借入金	1,631	1,609
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,317	869
未払法人税等	963	488
賞与引当金	829	374
役員賞与引当金	—	53
その他	1,316	1,418
流動負債合計	24,319	20,859
固定負債		
長期借入金	—	100
長期未払金	49	27
繰延税金負債	1,411	1,435
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	37	35
退職給付に係る負債	66	74
資産除去債務	27	28
その他	132	119
固定負債合計	1,730	1,825
負債合計	26,050	22,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,406	3,406
資本剰余金	4,080	4,080
利益剰余金	27,201	27,684
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,687	35,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,590	3,227
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	1,726	2,258
退職給付に係る調整累計額	199	192
その他の包括利益累計額合計	4,376	4,537
非支配株主持分	17	20
純資産合計	39,081	39,728
負債純資産合計	65,132	62,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	23,830	23,461
売上原価	20,304	20,024
売上総利益	3,525	3,437
販売費及び一般管理費	2,522	2,676
営業利益	1,003	761
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	70	76
仕入割引	4	2
受取賃貸料	13	14
保険解約返戻金	88	—
その他	37	87
営業外収益合計	216	187
営業外費用		
支払利息	9	3
賃貸収入原価	5	7
その他	3	0
営業外費用合計	18	11
経常利益	1,202	937
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	592
特別利益合計	1	592
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	21	—
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	1,182	1,529
法人税、住民税及び事業税	222	309
法人税等調整額	179	207
法人税等合計	401	516
四半期純利益	781	1,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	779	1,010

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	781	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	△362
為替換算調整勘定	70	531
退職給付に係る調整額	△3	△7
その他の包括利益合計	714	161
四半期包括利益	1,496	1,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494	1,175
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、当第1四半期連結会計期間の期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	179百万円	248百万円
電子記録債権	1,154百万円	507百万円
支払手形及び買掛金	2,072百万円	1,512百万円
電子記録債務	220百万円	437百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	104百万円	123百万円
のれんの償却額	88百万円	91百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	FA・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,712	4,117	23,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	19,712	4,117	23,830
セグメント利益	953	50	1,003

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,003
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「社会・情報通信事業」において21百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	FA・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,020	5,440	23,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,020	5,440	23,461
セグメント利益	697	64	761

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	761
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	761

## 3. その他

## (1) 連結の販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	10,990	46.1	9,765	41.6	△11.1	41,807	41.2
半導体・デバイス	8,722	36.6	8,255	35.2	△5.4	33,477	33.0
F A・デバイス事業	19,712	82.7	18,020	76.8	△8.6	75,285	74.3
社会インフラ	2,435	10.2	3,567	15.2	46.5	18,034	17.8
情報通信	1,681	7.1	1,873	8.0	11.4	8,035	7.9
社会・情報通信事業	4,117	17.3	5,440	23.2	32.1	26,069	25.7
合計	23,830	100.0	23,461	100.0	△1.5	101,355	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月30日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木戸脇 美紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野出 唯知

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社たけびしの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。